

## TPP（環太平洋連携協定）交渉の大筋合意に反対します

私たちパルシステム東京は『「食べもの」「地球環境」「人」を大切に「社会」をつくりまします』を理念に掲げ、約45万人の組合員を擁する生活協同組合です。

2015年10月5日（月）、日本政府を含め、TPP（環太平洋連携協定）交渉に参加する12カ国は交渉が大筋合意に達したことを表明しました。パルシステム東京では、あらためてその締結に強く反対します。

TPPは、国民生活に対し深刻な影響を及ぼすことが危惧されています。それにも関わらず、交渉内容を公開せず、国民的な議論をさせないままでの合意は、民主主義国家によるものとは到底いえず、憲法で定める「知る権利」を侵しています。さらに、断片的に伝わるその合意内容は、国民皆保険制度や医療、国内農業の崩壊などにつながりかねず、憲法が保証する「幸福追求権」や「生活権」の侵害が懸念されます。

それぞれの国で長年培われてきた文化や習慣を無視し、それを「非関税障壁」と呼ぶ協定は、人々のくらしや地域を損なうものです。TPPは、日本にとどまらず今後の世界にとっての大きな問題と考えます。中でも以下の4点については国民生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されることから、TPP大筋合意に強く反対します。

### （1）TPPへの参加は、食の安全や農業など、私たちのくらし全般に重大な影響を与えます。

- ・ TPPは非常に広範な分野が対象となっており、参加した場合、農林水産業、食料自給、地域の地場産業、食の安全、共済、医療、健康保険制度など、国民の暮らしに大きな影響が出ることが予想されます。
- ・ 特に牛肉（BSE）や遺伝子組換え食品の規制緩和に代表される食の安全の問題、一層の低下が予測される食料自給率の問題については、食の安全や農業支援に取り組んできたパルシステムとして容認できません。
- ・ また、TPP推進派が主張する効率化された農業と生物多様性保全型農業は相容れません。農業の多面的な機能と価値を損ねるものです。

### （2）TPPは共生型、互恵の協定とはいえません。

- ・ 複数の国が参加する協定では参加国それぞれが恩恵を受けるべきものですが、実態は米国主導の下、強引な交渉が進んでいます。自国のルールを自国で決めることができなくなるということは国としての主権の放棄です。
- ・ また、このことは日本国民が不利益を被るのと同時に、日本が他国に対し犠牲を強いる側面も持ち合わせています。例えば、関税撤廃で日本からの輸出品の価格が下がる、日本企業の外国進出がしやすくなるということは、その国の産業や雇用に重大な影響を与えることになります。
- ・ 各国にはそれぞれの事情や特徴があります。TPPは、そうした国情の考慮することなく、一律のルールを強いる協定です。共生型・互恵型の協定ということではできません。

### （3）TPPは一握りの巨大企業や富裕層の経済優先の成長だけを生み出す協定であると考えます。

- ・ 経済成長や規制緩和、貿易の自由化の過度の追求は、一握りの巨大企業や富裕層に富を集中させる一方で、格差や貧困の拡大、地域の疲弊をもたらすなど多くの歪を生み出しています。現在の日本が抱えている貧困や格差、農業問題、原発問題、地方の疲弊などをさらに加速させる恐れがあります。
- ・ TPPを主導している米国の国内においてすら、雇用減少などの理由から国民の7割がTPPに反対をしているとの世論調査があります。一握りの巨大企業や富裕層の成長だけを生み出すTPPに反対します。

### （4）国民には判断に足る十分な情報が伝えられていません。

- ・ 重大な影響が懸念される協定であるにも関わらず、国民にはほとんど情報が伝えられていません。また政府は「国民的議論をおこなう」としていますが、何ら情報が伝えられていない中で、当然ながら議論もされていない状況です。